

平成25年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 要求の概要

要求額（人件費を除く）	420,266百万円
うち「おおいたプラン加速枠」	2,479百万円（116事業）
「地域課題対応枠」	21百万円（8事業）
24年度当初予算額	427,257百万円
	（対前年度 6,991百万円、1.6%）

平成25年度は「安心・活力・発展プラン2005」の目標年度まで、残り2年となることから、子育て満足度日本一の実現や農林水産業の構造改革のほか、ものづくり産業等の振興やツーリズム戦略の推進、交通ネットワークの充実など、目標達成に向けた政策の一層の推進を図るとともに、エネルギー政策や海外戦略など、新たな成長分野に対する政策を推進することとしています。

また、県内各所で甚大な被害をもたらした豪雨災害の復旧・復興に着実に取り組むとともに、防災・減災社会の構築を進めます。

25年度当初予算編成にあたってのポイントは、次の3点です。

長期総合計画に掲げた政策の実現を加速するため、各部局から積極的に新しい政策提案ができるよう「おおいたプラン加速枠」(15億円)を設定
梅雨前線豪雨災害に係る復旧・復興推進計画の着実な実行に加え、災害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策を推進
事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、行革実践力を一層発揮するとともに、地方機関からの発案により諸課題に対応する「地域課題対応枠」の新設等により、政策県庁をさらに推進

なお、この予算要求額は現段階のものであり、今後の国の予算動向等により変動することがあります。

2 ご意見等について

予算要求状況については、県のホームページで公表するとともに、県庁舎1階の情報センターや各振興局等の地区情報コーナーにも備え付け、県民の皆様からのご意見をお受けします。

なお、寄せられたご意見等については、県の考え方を整理したうえで公表します。

ご意見等の受付

- ・受付期間：平成24年12月20日（木）～平成25年1月18日（金）
- ・提出方法：意見応募用紙に、氏名・市町村名を記載し、郵送・ファックス・電子メールにより提出してください。

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成25年度 当初要求額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	130,710	133,470	2,760	2.1	県・市町村職員研修一元化推進費の増 税収見合交付金の減 公債費（元金、利子）の減
企 画 振 興 部	8,201	3,454	4,747	137.4	県立美術館建設費の増 地域ブランド力向上対策費の増 観光関係事業費の増
福 祉 保 健 部	81,959	82,765	806	1.0	社会保障関係経費の増 災害時要援護者支援対策費の増 介護保険財政安定化臨時対策費の減
生 活 環 境 部	9,813	10,020	207	2.1	再生可能エネ導入による防災拠点強化費の増 災害被災者住宅再建支援経費の増 防災情報伝達体制整備費の減
商 工 労 働 部	51,390	52,737	1,347	2.6	エネルギー産業への参入促進費の増 産業人材確保対策費の増 緊急雇用基金関連事業費の減
農 林 水 産 部	42,876	44,593	1,717	3.8	豊後牛流通拡大対策費の増 県産材低コスト安定供給体制整備費の増 魚類養殖経営安定対策費の増
土 木 建 築 部	76,143	79,094	2,951	3.7	河川事業費の増 砂防事業費の増 道路事業費の減
教 育 委 員 会	11,786	12,469	683	5.5	全国高校総体開催経費の増 学力向上対策支援経費の増 いじめ・不登校対策費の増 教職員住宅建設費繰上償還金の減
警 察 本 部	6,001	7,270	1,269	17.5	別府警察署整備費の増 警察職員住宅建設費繰上償還金の減 テレビ伝送システム等整備費の減
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 事 務 局 ・ 監 査 局	1,387	1,385	2	0.1	
合 計	420,266	427,257	6,991	1.6	公共事業 5,155(うち災害復旧 +4,083) 〔 土木 3,394(" +2,238) 〕 〔 農林水 1,761(" +1,845) 〕

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。
今後要求される人件費は含まれていない。（参考：平成24年度当初予算人件費 158,403百万円）